



2023年6月9日

日本鉄道労働組合連合会

高速鉄道・新幹線ネットワークの 具現化に向けた取り組みを展開！

JR連合は、本年2月に鉄道運輸機構労働組合（鉄構労）との協働により策定した、高速鉄道・新幹線ネットワークの構築と計画推進に係る政策提言「地域活性・発展の礎となる鉄道網の構築を目指して」の具現化に向けた取り組みを展開している。

<鉄道・運輸機構幹部と課題認識を共有！>

6月1日、JR連合は鉄構労の大野友和委員長、柏木浩太書記長とともに鉄道・運輸機構の藤田耕三理事長、寺田吉道副理事長を訪問した。荻山市朗会長はJR連合の組織と運動について紹介するとともに同政策提言を手交し、「大量・高速輸送を担う高速鉄道・新幹線ネットワークを構築し、民間の力で成長分野を磨くことは重要。鉄道・運輸機構には優秀な技術者や事務方として働く仲間がおり、JR連合の仲間とともに技術や知識を活かしわが国の発展に貢献したい」と政策提言の趣旨を説明し理解を求めた。



藤田理事長からは「課題認識はほぼ同じである。それぞれの役割・立場で各方面へ訴えかけていければと思う。一方で、高速鉄道・新幹線に対しては無駄な公共事業というネガティブな意見があるのも事実であり、丁寧に説明し理解を頂くことが重要」との見解が示された。また、建設業において時間外労働の上限が設けられる“建設業の2024年問題”については「あまり報道されていないが、深刻に捉えるべき課題」であり、鉄道の建設やメンテナンスに係る課題として社会に発信する必要性があるとの認識で一致したほか、地域公共交通や貨物鉄道にまつわる諸課題についても共有した。

<鉄構労とのさらなる連携強化を確認！>

鉄道・運輸機構幹部への訪問に先立ち、5月31日には鉄構労本部との意見交換を行った。同政策提言を政治やマスコミなど関係各方面に発信していくことを確認したほか、“建設業の2024年問題”が整備新幹線の事業費や工期に影響を及ぼす懸念があることから、喫緊の課題として連携を強化することを確認した。



JR連合は、鉄構労との協働により高速鉄道・新幹線ネットワークにまつわる諸課題の解決を図り、掲げる政策の具現化に向け取り組みを強化していく。